

令和 2 年度（2020 年度）

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

3柳監査第66号
令和3年7月27日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹
柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度柳川市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 6
3 経営成績	7 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 49

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和元年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和2年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度柳川市水道事業会計決算(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和3年7月15日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和3年3月31日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和2年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数、給水戸数は増加しているものの、給水区域内人口と給水人口は共に減少している。また、配水状況は、有収率を始め、年間配水量、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び一日最大配水量、一日最少配水量、一日平均配水量と全て増加している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事や磯鳥水源地外電気設備改良工事および矢加部配水場の電気計装設備保守点検業務委託、また毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)4,859個の一斉取替え等が行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は10戸増加し、給水人口は797人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.18ポイント低下し97.81%となったが、類似団体平均96.99%を0.82ポイント上回っている。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より73,088 m³増加し7,000,336 m³となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水6,560,732 m³と地下水からの取水439,604 m³である。

業務実績表

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口(人)	64,576	65,265	△ 689	△ 1.06
給水人口(人)	63,159	63,956	△ 797	△ 1.25
普及率(%)	97.81	97.99	△ 0.18	-
区域内戸数(戸)	26,077	25,875	202	0.78
給水戸数(戸)	25,187	25,177	10	0.04
普及率(%)	96.59	97.30	△ 0.71	-
年間配水量(m ³)	7,000,336	6,927,248	73,088	1.06
年間有収水量(m ³)	6,464,187	6,327,555	136,632	2.16
有収率(%)	92.34	91.34	1.00	-
一日最大配水量	27,982	27,624	358	1.30
一日最小配水量(m ³)	16,371	16,057	314	1.96
一日平均配水量	19,179	18,927	252	1.33

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

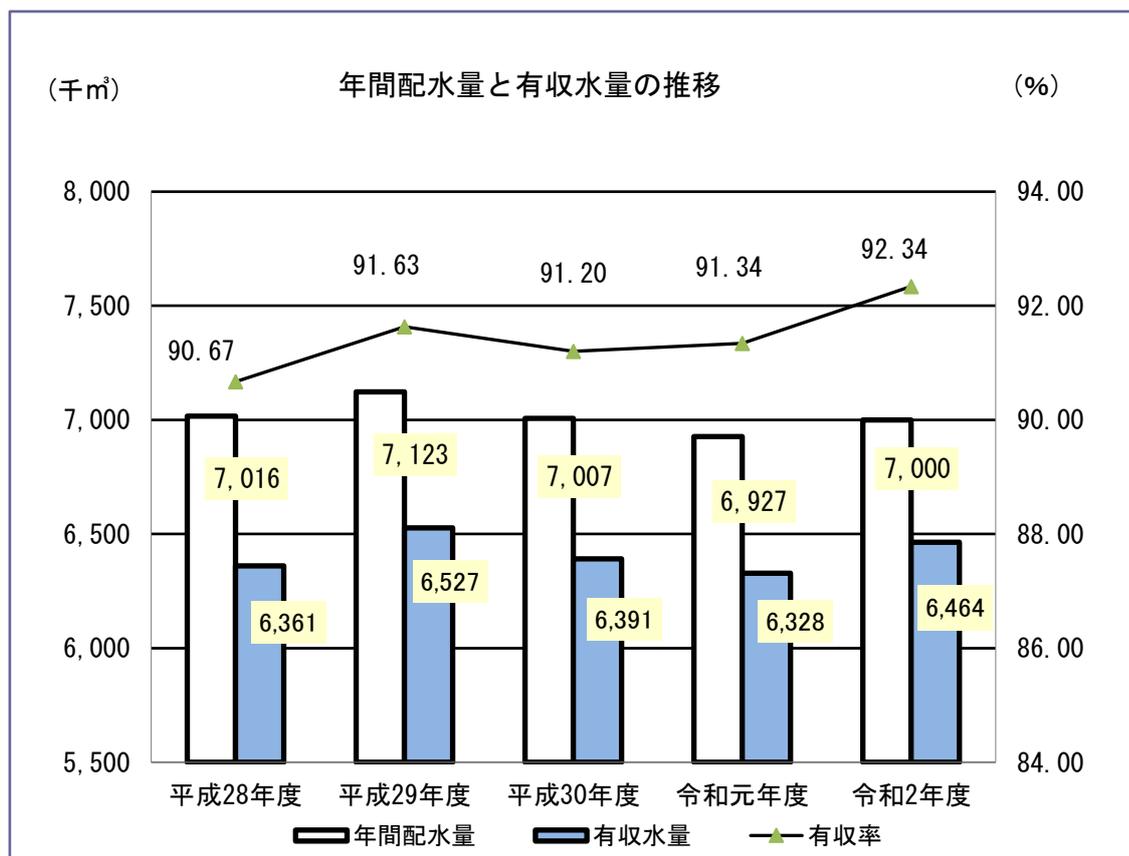
配水量の水源別内訳

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	6,560,732	5,908,588	652,144	11.04
地下水量(m ³)	439,604	1,018,660	△ 579,056	△ 56.84
合 計	7,000,336	6,927,248	73,088	1.06

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より136,632 m³増加し6,464,187 m³となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は92.34%で、前年度より1.0ポイント上昇しており、類似団体平均90.36%を1.98ポイント上回っている。



2 予算・決算の対照

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,423,157,268円、支出(事業費用)1,308,760,017円で差引114,397,251円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,477,060,000	1,423,157,268	0	△ 53,902,732	96.35
営業収益	1,346,873,000	1,320,330,909		△ 26,542,091	98.03
営業外収益	130,184,000	99,321,424		△ 30,862,576	76.29
特別利益	3,000	3,504,935		3,501,935	116.831.17
事業費用	1,453,250,000	1,308,760,017	0	△ 144,489,983	90.06
営業費用	1,355,662,000	1,225,651,653		△ 130,010,347	90.41
営業外費用	91,185,000	82,425,479		△ 8,759,521	90.39
特別損失	686,000	682,885		△ 3,115	99.55
予備費	5,717,000	0		△ 5,717,000	0.00
差引	23,810,000	114,397,251	0	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,477,060,000円に対し決算額1,423,157,268円であり、53,902,732円の収入減で、執行率は96.35%(前年度96.94%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金33,508,166円の減少である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,453,250,000円に対し決算額は1,308,760,017円で、144,489,983円の不用額を生じている。執行率は90.06%(前年度87.78%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費16,197,144円(うち修繕費8,643,998円)、配水及び給水費88,775,316円(うち工事請負費26,738,300円)及び資産減耗費8,512,575円(うち固定資産除却費8,362,575円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額334,559,993円に対し支出額610,870,948円で、差し引き276,310,955円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分損益勘定留保資金243,006,306円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,304,649円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	638,804,000	334,559,993	0	△ 304,244,007	52.37
企 業 債	607,800,000	305,000,000		△ 302,800,000	50.18
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工事負担金	31,000,000	29,559,993		△ 1,440,007	95.35
出 資 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
国庫補助金	1,000	0		△ 1,000	0.00
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	1,073,317,800	610,870,948	215,331,700	△ 247,115,152	56.91
建設改良費	831,116,800	372,671,725	215,331,700	△ 243,113,375	44.84
企業債償還金	238,200,000	238,199,223		△ 777	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 434,513,800	△ 276,310,955	△ 215,331,700	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額638,804,000円に対し決算額は334,559,993円であり、304,244,007円の収入減で執行率は52.37%(前年度79.83%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債302,800,000円の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 1,073,317,800 円に対し決算額は 610,870,948 円で、215,331,700 円を翌年度へ繰り越し、247,115,152 円の不用額が生じている。執行率は 56.91% (前年度 96.21%) となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、蒲船津地内配水管布設替工事、高橋中牟田線配水管布設工事 (3 工区) 及び矢加部配水場耐震化事業について、翌年度へ繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 198,239,300 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 372,671,725 円で前年度より 32,937,965 円減少している。減少した要因は、工事請負費が 34,825,860 円減少したことによるものである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	831,116,800	372,671,725	
営業設備費	2,160,000	1,011,106	・工具器具及び備品購入費 521,246 ・量水器購入費 489,860
配水設備費	828,956,800	371,660,619	・事務費 5,876,819 ・委託料 3,600,000 ・工事請負費 362,183,800

(工事請負費の主なもの)

県道久留米柳川線寺分橋改良工事に伴う配水管本設工事	11,614,900 円
大和町六合地内配水管布設工事	7,508,600 円
弥四郎町地内配水管布設替工事	12,075,800 円
高橋中牟田線配水管布設工事 (1 工区)	18,799,000 円
高橋中牟田線配水管布設工事 (2 工区)	11,749,100 円
佃町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	23,699,500 円
磯鳥水源地外電気設備改良工事	96,800,000 円
大和町明野地内配水管布設替工事	23,004,300 円
金納地内配水管布設替工事	22,743,600 円
国道208号今古賀地内配水管布設替工事	36,039,300 円
磯鳥地内配水管布設替工事	26,318,600 円
旧国道385号西蒲池地内配水管布設替工事	32,667,800 円
下宮永町地内配水管布設替工事	22,632,500 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 238,199,223 円であり、前年度より 8,061,953 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	175,788,713 円
地方公共団体金融機構	62,410,510 円
計	238,199,223 円

(3) 企業債(予算第 6 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 308,100,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 203,700,000 円及び「電気設備更新事業」として 96,000,000 円、利率についてはいずれも 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(配水管整備事業)	209,000,000	0.50	財務省財政 融資資金
上水道事業債(電気計装設備更新事業)	96,000,000	0.50	
計	305,000,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	103,226,000	99,782,634	3,443,366	96.66
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第 9 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、水道料減免減収補てん繰入金として、一般会計から 2,730,260 円繰り入れされている。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第 10 条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 26,202,000 円の範囲内で 11,437,448 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 11,259,270 円及び材料購入費 178,178 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,303,565,900 円に対し事業費用 1,220,825,794 円であり、差し引き 82,740,106 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 35,170,453 円減少している。これは、事業収益が 50,278,109 円増加したものの、事業費用がそれを上回る 85,448,562 円増加したためである。

事業収益が増加した要因は、営業収益の加入金が 3,530,000 円減少したものの、給水収益が 24,190,010 円増加したことである。

事業費用が増加した要因は、営業費用の原水及び浄水費が受水費等で 63,317,886 円、配水及び給水費が委託料等で 6,564,973 円、また減価償却費が構築物及び機械装置減価償却費等の増加で 10,666,558 円増加したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 3.61 ポイント低下し 106.78%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,303,565,900	1,253,287,791	50,278,109	4.01
事業費用	1,220,825,794	1,135,377,232	85,448,562	7.53
営業収益	1,200,755,708	1,180,435,537	20,320,171	1.72
営業費用	1,154,762,585	1,072,297,035	82,465,550	7.69
営業利益	45,993,123	108,138,502	△ 62,145,379	△ 57.47
営業外収益	99,305,257	72,852,254	26,453,003	36.31
営業外費用	65,387,630	63,025,003	2,362,627	3.75
経常利益	79,910,750	117,965,753	△ 38,055,003	△ 32.26
特別利益	3,504,935	0	3,504,935	皆増
特別損失	675,579	55,194	620,385	1,124.01
当年度純利益(△損失)	82,740,106	117,910,559	△ 35,170,453	△ 29.83
総収支比率(%)	106.78	110.39	△ 3.61	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,200,755,708	1,180,435,537	20,320,171	1.72
給 水 収 益	1,172,934,666	1,148,744,656	24,190,010	2.11
受 託 工 事 収 益	1,475,000	1,654,000	△ 179,000	△ 10.82
そ の 他 営 業 収 益	13,966,042	14,126,881	△ 160,839	△ 1.14
加 入 金	12,380,000	15,910,000	△ 3,530,000	△ 22.19

※ 「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	99,305,257	72,852,254	26,453,003	36.31
受 取 利 息	1,712,617	1,761,667	△ 49,050	△ 2.78
雑 収 益	32,855,051	8,965,946	23,889,105	266.44
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	2,730,260	0	2,730,260	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	62,007,329	62,124,641	△ 117,312	△ 0.19

※ 「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	3,504,935	0	3,504,935	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	3,504,935	0	3,504,935	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正益」は、過年度の固定資産経理に係る修正によるものである。

[事業費用]

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,154,762,585	1,072,297,035	82,465,550	7.69
職 員 給 与 費	87,051,822	78,409,036	8,642,786	11.02
減 価 償 却 費	317,745,734	307,079,176	10,666,558	3.47
動 力 費	22,412,830	25,554,654	△ 3,141,824	△ 12.29
通 信 運 搬 費	5,754,020	5,794,365	△ 40,345	△ 0.70
修 繕 費	42,185,216	42,008,971	176,245	0.42
材 料 ・ 薬 品 費	1,370,905	2,396,420	△ 1,025,515	△ 42.79
委 託 料	93,328,565	77,118,826	16,209,739	21.02
受 水 費	505,150,005	440,722,400	64,427,605	14.62
そ の 他	72,861,296	86,242,610	△ 13,381,314	△ 15.52
受 託 工 事 費	6,902,192	6,970,577	△ 68,385	△ 0.98

※ 「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	65,387,630	63,025,003	2,362,627	3.75
支 払 利 息	58,933,107	63,025,003	△ 4,091,896	△ 6.49
雑 支 出	6,454,523	0	6,454,523	皆増

※ 「雑支出」の主なものは、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	675,579	55,194	620,385	1,124.01
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	675,579	55,194	620,385	1,124.01
その他特別損失	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正損」は、過年度固定資産経理に係る修正によるものである。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	類似団体平均	
施設利用率(%)	平均配水量	59.56	58.78	0.78	62.74
	配水能力				
最大稼働率(%)	最大配水量	86.90	85.79	1.11	70.43
	配水能力				
負荷率(%)	平均配水量	68.54	68.52	0.02	89.08
	最大配水量				

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m³、一日平均配水量は 19,179 m³で前年度より 252 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.56%で、前年度より 0.78 ポイント上昇している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の増加に伴い前年度より 1.11 ポイント上昇し 86.90%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量が増加したため、前年度より 0.02 ポイント上昇し 68.54%となっている。

本市水道事業においては、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きく、負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている。これは、海苔加工生産により上水道の需要がピークに達する時期を基準に配水能力を設定しているためで、農漁業を基幹産業とする本市の産業構造に起因するものである。

(3) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位:円、円/m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,172,934,666	1,148,744,656	24,190,010	2.11	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,151,240,694	1,066,226,820	85,013,874	7.97	
職員給与費	87,051,822	78,409,036	8,642,786	11.02	
支払利息	58,933,107	63,025,003	△ 4,091,896	△ 6.49	
減価償却費	317,745,734	307,079,176	10,666,558	3.47	
長期前受金戻入分(△)	62,007,329	62,124,641	△ 117,312	△ 0.19	
動力費	22,412,830	25,554,654	△ 3,141,824	△ 12.29	
通信運搬費	5,754,020	5,794,365	△ 40,345	△ 0.70	
修繕費	42,185,216	42,008,971	176,245	0.42	
材料・薬品費	1,370,905	2,396,420	△ 1,025,515	△ 42.79	
委託料	93,328,565	77,118,826	16,209,739	21.02	
受水費	505,150,005	440,722,400	64,427,605	14.62	
その他	79,315,819	86,242,610	△ 6,926,791	△ 8.03	
差 引	21,693,972	82,517,836	△ 60,823,864	△ 73.71	
供給単価(円/m ³)(C)	181.45	181.55	△ 0.10	△ 0.06	181.27
給水原価(円/m ³)(D)	178.10	168.51	9.59	5.69	172.06
職員給与費	13.47	12.39	1.08	8.72	15.05
支払利息	9.12	9.96	△ 0.84	△ 8.43	5.69
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	39.56	38.71	0.85	2.20	38.45
動力費	3.47	4.04	△ 0.57	△ 14.11	4.72
通信運搬費	0.89	0.92	△ 0.03	△ 3.26	0.80
修繕費	6.52	6.64	△ 0.12	△ 1.81	7.52
材料・薬品費	0.21	0.38	△ 0.17	△ 44.74	0.87
委託料	14.44	12.19	2.25	18.46	18.90
受水費	78.15	69.65	8.50	12.20	70.88
その他	12.27	13.63	△ 1.36	△ 9.98	9.18
利益(△損失)(C-D)	3.35	13.04	△ 9.69	△ 74.31	9.21
料金回収率(C/D)(%)	101.88	107.74	△ 5.86	-	105.35

※ 消費税等は含まない。

- ・供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量
- ・料金回収率(C/D) = 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より0.1円減少し181.45円に、給水原価は9.59円増加し178.10円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より9.69円減少し3.35円となっている。利益減少の要因は、給水原価の増加であり、受水費において8.5円増加している。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 77,965,890 円であり、前年度より 7,590,596 円増加している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.52 ポイント上昇し 6.65%となったが、類似団体平均より 1.65 ポイント低い。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	類似団体平均
給水収益 (円)	1,172,934,666	1,148,744,656	24,190,010	-
人件費 (円)	77,965,890	70,375,294	7,590,596	-
人件費の給水収益に対する割合 (%)	6.65	6.13	0.52	8.30

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より減少している。

労働生産性を示す指標		令和2年度	令和元年度	増 減	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	4,858	6,396	△ 1,538	4,837
	有収水量 (m ³)	497,245	632,756	△ 135,511	513,925
	営業収益 (千円)	92,252	117,878	△ 25,626	96,924

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

(5) 支払利息

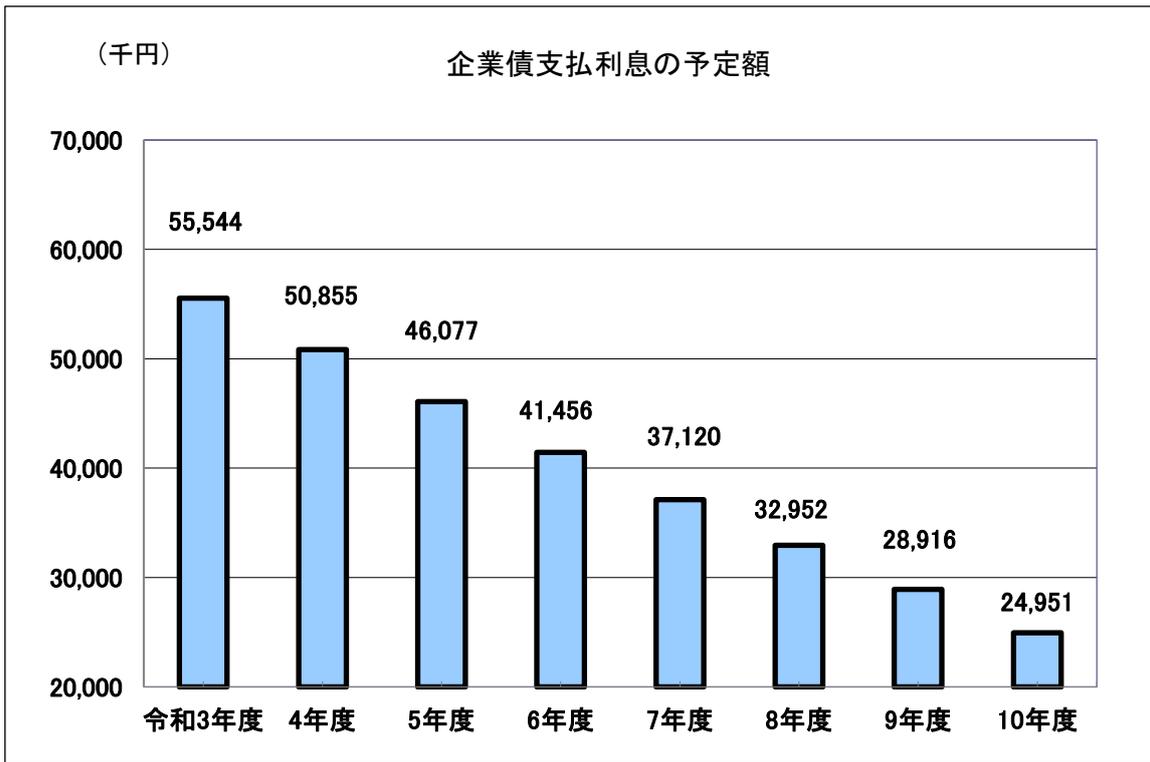
本年度の企業債の支払利息は 58,933,107 円で、前年度より 4,091,896 円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、4.83%と前年度(5.55%)より 0.72 ポイント低下し、また給水収益に対する比率は 5.02%で、前年度(5.49%)より 0.47 ポイント低下している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	48,328,567 円
地方公共団体金融機構	10,604,540 円
計	58,933,107 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考) 企業債の償還予定表

(単位: 千円)

区分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
3年度	184,850	46,419	231,269	59,750	9,125	68,875	244,600	55,544	300,144
4年度	196,629	43,022	239,651	56,794	7,833	64,627	253,423	50,855	304,278
5年度	201,275	39,429	240,704	54,613	6,648	61,261	255,888	46,077	301,965
6年度	198,994	35,841	234,835	48,164	5,615	53,779	247,158	41,456	288,614
7年度	197,153	32,377	229,530	49,036	4,743	53,779	246,189	37,120	283,309
8年度	207,354	29,061	236,415	42,951	3,891	46,842	250,305	32,952	283,257
9年度	206,200	25,778	231,978	43,218	3,138	46,356	249,418	28,916	278,334
10年度	202,912	22,561	225,473	42,094	2,390	44,484	245,006	24,951	269,957
11年度	175,022	19,546	194,568	41,413	1,661	43,074	216,435	21,207	237,642
12年度	146,114	17,115	163,229	28,106	1,011	29,117	174,220	18,126	192,346
13年度以降	1,457,805	95,814	1,553,619	33,695	1,489	35,184	1,491,500	97,303	1,588,803
計	3,374,308	406,963	3,781,271	499,834	47,544	547,378	3,874,142	454,507	4,328,649

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は10,255,315,952円で、前年度より169,383,492円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が77.7%(前年度78.9%)、現金・預金等の流動資産が22.3%(前年度21.1%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が36.2%(前年度36.2%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が4.0%(前年度3.4%)、繰延収益が15.5%(前年度16.1%)、資本金が23.9%(前年度23.3%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が20.4%(前年度21.0%)となっている。

未払金の増加により負債が増加し、また資本金の増加により資本が増加しており、負債及び資本の構成比率は昨年度と同ポイントとなっている。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	7,970,318,830	7,960,208,733	10,110,097	0.13
	無形固定資産	1,782,315	1,815,085	△ 32,770	△ 1.81
	固定資産(計)	7,972,101,145	7,962,023,818	10,077,327	0.13
	現金預金	2,069,050,915	1,902,814,473	166,236,442	8.74
	未収金	237,082,796	248,677,673	△ 11,594,877	△ 4.66
	貸倒引当金(△)	30,119,836	34,060,241	△ 3,940,405	△ 11.57
	貯蔵品	7,200,932	6,476,737	724,195	11.18
	流動資産(計)	2,283,214,807	2,123,908,642	159,306,165	7.50
	合 計	10,255,315,952	10,085,932,460	169,383,492	1.68
負 債	企業債	3,629,542,515	3,569,142,399	60,400,116	1.69
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,713,384,518	3,652,984,402	60,400,116	1.65
	企業債	244,599,884	238,199,223	6,400,661	2.69
	未払金	125,266,253	85,725,682	39,540,571	46.12
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	6,367,655	6,107,954	259,701	4.25
	法定福利費引当金	1,244,893	1,192,336	52,557	4.41
	その他流動負債	15,789,000	15,553,860	235,140	1.51
	未払い消費税	12,325,900	0	12,325,900	皆増
	流動負債(計)	405,593,585	346,779,055	58,814,530	16.96
	長期前受金	2,906,323,769	2,879,377,382	26,946,387	0.94
	長期前受金収益化累計額(△)	1,316,839,280	1,257,321,633	59,517,647	4.73
	繰延収益(計)	1,589,484,489	1,622,055,749	△ 32,571,260	△ 2.01
合 計	5,708,462,592	5,621,819,206	86,643,386	1.54	
資 本	資本金	2,447,184,444	2,346,676,498	100,507,946	4.28
	剰余金	2,099,668,916	2,117,436,756	△ 17,767,840	△ 0.84
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,098,068,916	2,115,836,756	△ 17,767,840	△ 0.84
	合 計	4,546,853,360	4,464,113,254	82,740,106	1.85
負債資本合計		10,255,315,952	10,085,932,460	169,383,492	1.68

(2) 資産

本年度の資産残高は10,255,315,952円で、前年度より169,383,492円増加している。これは、配水管等の増加により固定資産が10,077,327円、現金預金の増加により流動資産が159,306,165円増加したためである。

ア 固定資産

固定資産は前年度より10,077,327円(対前年度比0.13%)増加しており、配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。

固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,622,646,795	339,495,883	134,621,463	15,827,521,215	204,874,420	1.31
減価償却累計額(△)	7,662,438,062	318,315,489	123,551,166	7,857,202,385	194,764,323	2.54
計	7,960,208,733	21,180,394	11,070,297	7,970,318,830	10,110,097	0.13
無形固定資産	1,815,085	0	32,770	1,782,315	△ 32,770	△ 1.81
合 計	7,962,023,818	21,180,394	11,103,067	7,972,101,145	10,077,327	0.13

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資 金 (現 金 ・ 預 金) の 受 払 状 況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)	
			令和2年度	令和元年度	増減額		
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,184,633,564	1,125,645,221	58,988,343	5.24	
	資本的収入	資本的収入	327,489,193	233,497,869	93,991,324	40.25	
	その他運用資金	未 収 金		182,723,179	196,914,761	△ 14,191,582	△ 7.21
		預 り 金		184,089,310	176,861,890	7,227,420	4.09
		一 時 借 入 金		0	0	0	0.00
		前 年 度 繰 越 金		1,902,814,473	1,942,395,051	△ 39,580,578	△ 2.04
	そ の 他		646,860	619,450	27,410	4.42	
計		2,270,273,822	2,316,791,152	△ 46,517,330	△ 2.01		
合 計			3,782,396,579	3,675,934,242	106,462,337	2.90	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)	
			令和2年度	令和元年度	増減額		
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	862,132,714	780,432,154	81,700,560	10.47	
	資本的支出	資本的支出	550,416,650	613,355,978	△ 62,939,328	△ 10.26	
	その他運用資金	未 払 金		85,418,212	163,788,194	△ 78,369,982	△ 47.85
		未 払 費 用		0	0	0	0.00
		前 払 金		3,676,120	4,023,870	△ 347,750	△ 8.64
		貯 蔵 品		11,437,448	10,453,868	983,580	9.41
	一 時 借 入 金		0	0	0	0.00	
そ の 他		200,264,520	201,065,705	△ 801,185	△ 0.40		
計		300,796,300	379,331,637	△ 78,535,337	△ 20.70		
合 計			1,713,345,664	1,773,119,769	△ 59,774,105	△ 3.37	
差 引			2,069,050,915	1,902,814,473	166,236,442	8.74	

受入資金と支払資金との差額2,069,050,915円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和2年度末(令和3年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	1,069,050,915 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	2,069,050,915 円

年度末の現金・預金は2,069,050,915円となり、前年度より166,236,442円増加している。
余剰資金については、投資活動として10億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息1,702,585円と普通預金の受取利息10,032円の合計1,712,617円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は206,962,960円となり、前年度より7,654,472円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金30,119,836円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (貸倒引当金(△))	211,994,250 (30,119,836)	218,998,754 (34,060,241)	△7,004,504 (△3,940,405)	△3.20 (△11.57)
工事負担金	4,299,934	3,020,600	1,279,334	42.35
消火栓新設工事負担金	7,070,800	5,925,620	1,145,180	19.33
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	0	0	0	0.00
その他未収金	13,717,812	20,732,699	△7,014,887	△33.83
合 計	206,962,960	214,617,432	△7,654,472	△3.57

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/15現在)において、「その他未収金13,717,812円」のうち定期貯金利息841,863円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金211,994,250円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分	収入率	現年度分	過年度分		
平成27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080
平成28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328
平成29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420
令和元年度	218,998,754	155,288,670	63,710,084	84.4	87.6	66.7	10,329,140
令和2年度	211,994,250	154,831,750	57,162,500	85.4	88.0	69.9	8,711,634

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 7,004,504 円減少している。収入率は、現年度分は 88.0%（前年度 87.6%）に、過年度分は前年度から 3.2 ポイント上昇し 69.9%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 1.0 ポイント上昇し 85.4%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 8,711,634 円で、前年度より 1,617,506 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 5,708,462,592 円で、前年度より 86,643,386 円増加している。増加した要因は、流動負債において企業債が 6,400,661 円、未払金が 39,540,571 円増加し、また固定負債において企業債が 60,400,116 円増加したことである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。1 年以内に返済期限が到来する企業債 244,599,884 円が流動負債へ振り替えられたが、新たに企業債 305,000,000 円の借り入れが行われたため、前年度より 60,400,116 円増加している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	3,569,142,399	305,000,000	244,599,884	3,629,542,515	60,400,116	1.69
修 繕 引 当 金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,652,984,402	305,000,000	244,599,884	3,713,384,518	60,400,116	1.65

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が 6,400,661 円、未払金が 39,540,571 円増加したこと等により、前年度より 58,814,530 円増加している。

本年度の消費税等の額は、20,805,100 円で、前年度（11,097,900 円）より 9,707,200 円増加している。これは、控除科目となる仕入税額が増加したものの、それ以上に売上税額が増加したことによるものである。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	238,199,223	244,599,884	238,199,223	244,599,884	6,400,661	2.69
未 払 金	85,725,682	137,029,311	97,488,740	125,266,253	39,540,571	46.12
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	6,107,954	6,367,655	6,107,954	6,367,655	259,701	4.25
法定福利費引当金	1,192,336	1,244,893	1,192,336	1,244,893	52,557	4.41
その他流動負債	15,553,860	184,132,860	183,897,720	15,789,000	235,140	1.51
未払い消費税	0	20,805,100	8,479,200	12,325,900	12,325,900	皆増
計	346,779,055	594,179,703	535,365,173	405,593,585	58,814,530	16.96

(7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 59,362,600 円、福岡県南広域水道企業団への3月分受水費 47,086,394 円及び矢加部配水場配水池耐震診断(詳細)業務等の委託料 11,618,600 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	令和2年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	228,438	402,779	△ 174,341	△ 43.28
委託料	11,618,600	14,323,248	△ 2,704,648	△ 18.88
手数料	2,256,207	2,440,514	△ 184,307	△ 7.55
修繕費	2,182,061	733,626	1,448,435	197.44
動力費	1,335,945	1,458,428	△ 122,483	△ 8.40
工事請負費	59,362,600	23,951,100	35,411,500	147.85
受水費	47,086,394	41,362,272	5,724,122	13.84
通信運搬費	542,649	486,010	56,639	11.65
その他未払金	653,359	567,705	85,654	15.09
合 計	125,266,253	85,725,682	39,540,571	46.12

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 32,571,260 円減少している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,879,377,382	29,559,993	2,613,606	2,906,323,769	26,946,387	0.94
収益化累計額(△)	1,257,321,633	61,187,609	1,669,962	1,316,839,280	59,517,647	4.73
計	1,622,055,749	△ 31,627,616	943,644	1,589,484,489	△ 32,571,260	△ 2.01

(4) 資本

本年度の資本残高は4,546,853,360円で、前年度より当年度純利益82,740,106円分増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。前年度の未処分利益剰余金のうち100,507,946円が資本金へ組入れられている。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資本金	2,346,676,498	100,507,946	0	2,447,184,444	100,507,946	4.28

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和元年度末未処分利益剰余金から減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに当年度純利益による未処分利益剰余金の増加額である。

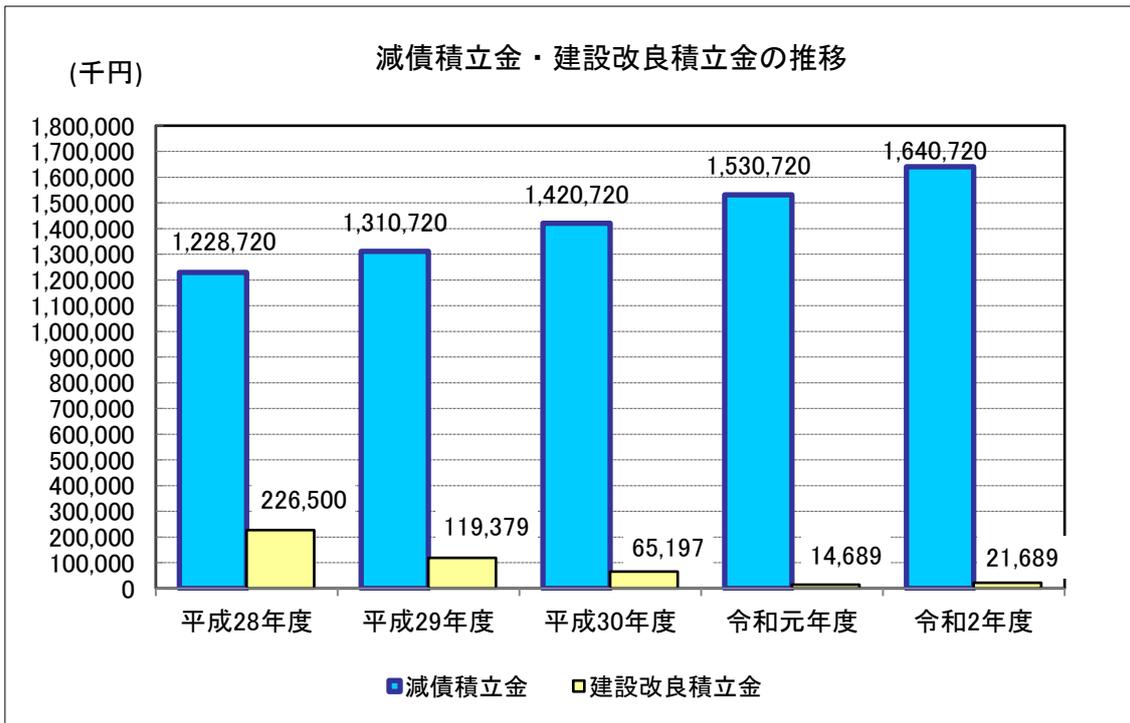
減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立額並びに自己資本への組入額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,530,719,595	110,000,000	0	1,640,719,595	110,000,000	7.19
建設改良積立金	14,688,766	7,000,000		21,688,766	7,000,000	47.66
未処分利益剰余金	570,428,395	82,740,106	217,507,946	435,660,555	△ 134,767,840	△ 23.63
計	2,115,836,756	199,740,106	217,507,946	2,098,068,916	△ 17,767,840	△ 0.84

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



エ 未処分利益剰余金の処分

令和2年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和3年第5回柳川市議会定例会に「議案第37号 令和2年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和3年6月25日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,447,184,444	1,600,000	435,660,555
議会の議決による処分	0	0	△ 82,700,000
減債積立金の積立	0	0	△ 82,700,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分類	0	0	0
処分後残高	2,447,184,444	1,600,000	(繰越利益剰余金) 352,960,555

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分類の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	94,978,654	企業債(固定負債)	298,599,339
量水器の取得	489,860	減価償却費	318,348,259
配水管の取得	239,232,811	固定資産の除却	11,070,297
工具器具及び備品の取得	1,463,860	当年度純利益	82,740,106
建設仮勘定の増加	3,330,698	自己資本金の増加	100,507,946
繰延収益(負債)の減少	32,571,260		
企業債償還金	238,199,223		
正味運転資本の増加	100,491,635		
建設改良積立金取崩しの減少	100,507,946		
計	811,265,947		811,265,947

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や当年度純利益等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 100,491,635 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	166,236,442	未払金の増加	39,540,571
貯蔵品の増加	724,195	未収金の減少	7,654,472
		その他流動負債の増加	235,140
		未払消費税の増加	12,325,900
		企業債の増加	6,400,661
		賞与引当金の増加	259,701
		法定福利費引当金の増加	52,557
		正味運転資本の増加	100,491,635
計	166,960,637		166,960,637

正味運転資本の増加は、現金預金及び貯蔵品の増加によるものである。

平成 28 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流 動 資 産 (A)	2,240,792,983	2,131,471,180	2,183,461,896	2,123,908,642	2,283,214,807
流 動 負 債 (B)	596,257,201	402,948,244	415,672,969	346,779,055	405,593,585
正味運転資本 (A)-(B)	1,644,535,782	1,728,522,936	1,767,788,927	1,777,129,587	1,877,621,222
正味運転資本 増 減 額	△ 64,188,157	83,987,154	39,265,991	9,340,660	100,491,635

正味運転資本は平成 28 年度以降増加が続いている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和2年度(ア)	令和元年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,159,953,490	△ 2,056,689,341	△ 103,264,149
流 動 負 債 ①	405,593,585	346,779,055	58,814,530
①の内、企業債等の額 ②	244,599,884	238,199,223	6,400,661
①の内、引当金の額 ③	7,612,548	7,300,290	312,258
流 動 資 産 ④	2,283,214,807	2,123,908,642	159,306,165
④の内、引当金の額 ⑤	30,119,836	34,060,241	△ 3,940,405
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,199,280,708	1,178,781,537	20,499,171
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,200,755,708	1,180,435,537	20,320,171
受託工事収益の額 ⑦	1,475,000	1,654,000	△ 179,000
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益は増加したものの、それを上回る総費用の増加により、前年度より 3.61 ポイント低下し 106.78%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益は増加したものの、それを上回る経常費用の増加により、前年度より 3.84 ポイント低下し 106.55%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**
営業収益は増加したものの、それを上回る営業費用の増加のため、前年度より 6.17 ポイント低下し 104.48%となっている。類似団体平均 101.62%を 2.86 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。
- ・ **不良債務比率(%)**
不良債務はない。
- ・ **自己資本回転率(回)**
自己資本、営業収益は共に増加し、前年度とほぼ同数の 0.196 回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
- ・ **総資本回転率(回)**
期首・期末の平均総資本、営業収益は共に増加し、前年度から微増の 0.118 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。
- ・ **固定資産回転率(回)**
営業収益、期首・期末の平均固定資産は共に増加し、前年度から微増の 0.151 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。
- ・ **未収金回転率(回)**
営業収益は増加し、期首・期末の平均未収金は減少したため、前年度より 0.409 回上昇し 4.938 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。
- ・ **総資本利益率(%)**
期首・期末の平均総資本は増加し、経常収益は減少したため、前年度より 0.38 ポイント低下し 0.79%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

<流動性>

- ・ **流動比率(%)**
流動資産、流動負債共に増加し、前年度より 49.54 ポイント低下し 562.93%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**
当座資金、流動負債共に増加し、前年度より 49.44 ポイント低下し 561.16%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。
- ・ **流動資産回転率(回)**
営業収益、期首・期末の平均流動資産は共に増加し、前年度から 0.003 回低下し 0.544 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

<安全性>

- ・ **自己資本構成比率(%)**
自己資本、総資本は共に増加し、前年度より 0.50 ポイント低下の 59.84%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産、総資産は共に増加し、前年度より 1.20 ポイント低下し 77.74%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.41%を 5.67 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.81 ポイント低下し、80.94%となっており、類似団体平均 86.60%を 5.66 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 0.90 ポイント低下し、129.92%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

- ・ **固定負債構成比率(%)**

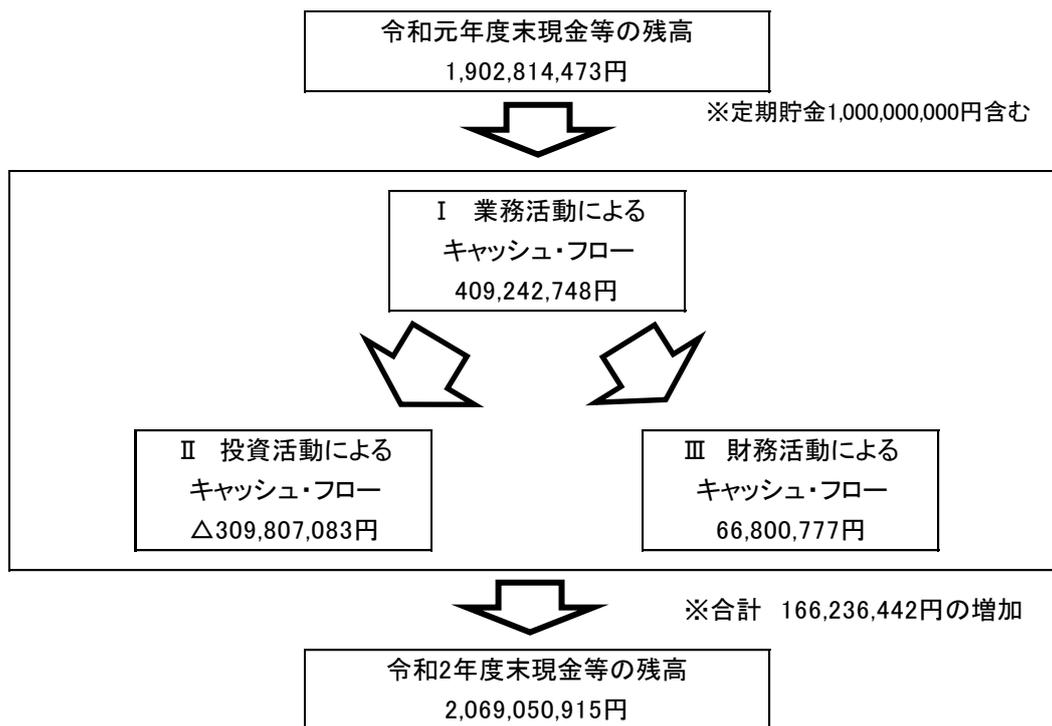
固定負債、総資本は共に増加し、前年度より 0.01 ポイント低下し 36.21%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 18.69%を 17.52 ポイント上回っている。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 2 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 409,242,748 円、企業債の借入等「Ⅲ財務活動」により 66,800,777 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 309,807,083 円使用した結果、キャッシュが 166,236,442 円増加し、令和 2 年度末におけるキャッシュの残高は、2,069,050,915 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」と「Ⅲ財務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」であるものの、「Ⅱ投資活動」による減少分が「Ⅰ業務活動」による増加分の範囲内であることから、概ね「良好」と判断される。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 5px;">↑</div> <div style="margin-right: 5px;">↓</div> </div>	良好 業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態 危険

5 むすび

以上が、令和2年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事や磯鳥水源地外電気設備改良工事、矢加部配水場の電気計装設備保守点検業務委託や配水池耐震診断業務委託、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替えが行われ、また、令和6年度までの工期で矢加部配水場耐震化事業に着手されている。

経営成績は、給水収益の増加により営業収益が、雑収益の増加により営業外収益が増加し、総収益は50,278,109円増加している。一方、事業費用は、営業費用の給料や受水費及び委託料等で、営業外費用では雑支出が増加したため、総費用は前年度より85,448,562円増加している。その結果、当年度純利益は82,740,106円となり、前年度より35,170,453円減少している。

経営指標による経営分析では、営業収益を上回る営業費用の増加により、収支における比率が低下しているものの、安全性の面においては、自己資本構成比率がわずかに低下したことを除き全体的に向上している。

また、キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況からも資金繰り等の問題も見られず、概ね健全な経営状況が維持されていると認められる。

水道料金については、全体の収入率が昨年度の84.4%から1.0%上昇し85.4%となり、特に過年度分は過去5年間上昇を続けて、令和2年度は前年度から3.2%上昇し69.9%となっており、未収金も7,004,504円減少している。

しかし一方では、例年未収金の不納欠損処分がなされ、その額は前年度より160万円程度減少してはいるものの、当年度は8,711,634円が処分されている。

令和2年度は小石原川ダムの供用開始に伴う福岡県南広域水道企業団からの割当水量の増加により、前年度に比べ受水費が64,427,605円、率にして14.6%増加しており、このことを要因に、有収水量1m³あたりの給水原価は昨年度から9.59円上昇し、供給単価から給水原価を差し引いた利益は9.69円減少している。

本市においては、今後給水人口の大幅な増加が見込めないことや、市民の節水意識の定着、受水費（費用）の増加による給水収益の減少が懸念され、また、総事業費約17億6千万円の矢加部配水場の耐震化事業等大型事業の実施もあわせ、水道事業の経営は一層厳しさを増していくものと思われる。

以上のことから、収入率向上による安定的な財源基盤の確保のため、また、利用者間の公平性を保つ観点からも、未納発生の抑止や早期回収による累積防止などの収納対策の積極的な推進が重要であり、一方で、無駄な経費の節減やコスト縮減などの効率的な経営による事業運営基盤の強化を図ることが肝要である。

水道事業は、市民に対し豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的としていることから、今後も引き続き、安心・安全な給水の確保や市民ニーズに対応したサービスの向上など、信頼性の高い事業運営を推進されるよう要望するものである。

決算審査資料

目 次

	頁
第 1 表 年間配水量比較表	26
第 2 表 用途別年間給水量比較表	26
第 3 表 配水量の分析比較表	27
第 4 表 比較損益計算書	28・29
第 5 表 比較貸借対照表	30・31
第 6 表 費用決算額節別集計表	32・33
第 7 表 費用決算額節別年度比較表	34・35
第 8 表 損益計算書年度比較表	36・37
第 9 表 貸借対照表年度比較表	38・39
第 10 表 費用分析比較表	40
第 11 表 未収金年度別残高表	41
第 12 表 未払金明細表	42
第 13 表 キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	43
第 14 表 経営分析年度比較表	44～49

第1表

年間配水量比較表

(単位:m³)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水量	有効水量	有収水量 (有収率)	6,464,187 (92.3%)	6,327,555 (91.3%)	6,390,780 (91.2%)	6,526,817 (91.6%)	6,361,365 (90.7%)
		配水管洗浄 メーター不感	1,817	4,482	11,025	12,878	21,169
	無効水量	漏水による減額	169,647	167,185	169,015	172,113	169,158
		無料	2,430	1,311	4,111	5,953	3,290
		無事業用	90	73	47	102	169
		無消火用	197,465	190,660	188,705	190,145	166,114
		計	8	208	829	142	333
		小計 (有効率)	371,457 (97.6%)	363,919 (96.6%)	373,732 (96.5%)	381,333 (97.0%)	360,233 (95.8%)
		無効水量(漏水等) (無効率)	6,835,644 (2.4%)	6,691,474 (3.4%)	6,764,512 (3.5%)	6,908,150 (3.0%)	6,721,598 (4.2%)
		合計	164,692 (100.0%)	235,774 (100.0%)	242,648 (100.0%)	214,874 (100.0%)	294,221 (100.0%)
	合計	7,000,336 (100.0%)	6,927,248 (100.0%)	7,007,160 (100.0%)	7,123,024 (100.0%)	7,015,819 (100.0%)	

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位:m³)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	家事用		4,928,544 (76.2%)	4,770,192 (75.4%)	4,824,645 (75.5%)	4,881,318 (74.8%)	4,885,827 (76.8%)
	営業用		1,020,079 (15.8%)	996,025 (15.7%)	988,712 (15.5%)	1,049,848 (16.1%)	898,260 (14.1%)
	官公署学校用		481,379 (7.5%)	524,876 (8.3%)	549,494 (8.6%)	567,283 (8.7%)	549,292 (8.6%)
	湯屋営業用		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	工業用		5,742 (0.1%)	5,433 (0.1%)	5,843 (0.1%)	5,871 (0.1%)	6,037 (0.1%)
	共用栓		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他		28,443 (0.4%)	31,029 (0.5%)	22,086 (0.3%)	22,497 (0.3%)	21,949 (0.4%)
	合計		6,464,187 (100.0%)	6,327,555 (100.0%)	6,390,780 (100.0%)	6,526,817 (100.0%)	6,361,365 (100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
区分						
給水人口(人)		63,159	63,956	62,207	63,448	64,405
一日当たり (m ³)	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	27,982 (12月23日)	27,624 (2月3日)	27,846 (1月30日)	28,035 (2月8日)	27,881 (3月7日)
	一日平均配水量	19,179	18,927	19,198	19,515	19,221
	有効水量	18,728	18,283	18,533	18,926	18,415
	有収水量	17,710	17,288	17,509	17,882	17,428
一人一日当たり (ℓ)	最大配水量	443	432	448	442	433
	平均配水量	304	296	309	308	298
	有効水量	297	286	298	298	286
	有収水量	280	270	281	282	271
	施設能力	510	503	518	508	500
比率 (%)	最大稼働率	86.90	85.79	86.48	87.07	86.59
	負荷率	68.54	68.52	68.94	69.61	68.94
	有効率	97.65	96.60	96.54	96.98	95.81
	有収率	92.34	91.34	91.20	91.63	90.67
	施設利用率	59.56	58.78	59.62	60.61	59.69

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表

比較損益

費用	令和2年度		令和元年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,154,762,585	94.6	1,072,297,035	94.4	82,465,550	7.7
(1) 原水及び浄水費	538,366,666	44.1	475,048,780	41.8	63,317,886	13.3
(2) 配水及び給水費	160,004,037	13.1	153,439,064	13.5	6,564,973	4.3
(3) 受託工事費	6,902,192	0.6	6,970,577	0.6	△ 68,385	△ 1.0
(4) 業務費	76,501,860	6.3	75,879,798	6.7	622,062	0.8
(5) 総係費	40,795,671	3.3	39,698,475	3.5	1,097,196	2.8
(6) 減価償却費	317,745,734	26.0	307,079,176	27.0	10,666,558	3.5
(7) 資産減耗費	14,446,425	1.2	14,181,165	1.3	265,260	1.9
(8) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	65,387,630	5.3	63,025,003	5.6	2,362,627	3.7
(1) 支払利息	58,933,107	4.8	63,025,003	5.6	△ 4,091,896	△ 6.5
(2) 雑支出	6,454,523	0.5	0	0.0	6,454,523	皆増
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	675,579	0.1	55,194	0.0	620,385	1,124.0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	675,579	0.1	55,194	0.0	620,385	1,124.0
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,220,825,794	100.0	1,135,377,232	100.0	85,448,562	7.5
当年度純利益	82,740,106	-	117,910,559	-	△ 35,170,453	△ 29.8
合計	1,303,565,900	-	1,253,287,791	-	50,278,109	4.0

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	令和2年度		令和元年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,200,755,708	92.1	1,180,435,537	94.2	20,320,171	1.7
(1) 給 水 収 益	1,172,934,666	90.0	1,148,744,656	91.7	24,190,010	2.1
(2) 受 託 工 事 収 益	1,475,000	0.1	1,654,000	0.1	△ 179,000	△ 10.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	13,966,042	1.1	14,126,881	1.1	△ 160,839	△ 1.1
(4) 加 入 金	12,380,000	0.9	15,910,000	1.3	△ 3,530,000	△ 22.2
2 営 業 外 収 益	99,305,257	7.6	72,852,254	5.8	26,453,003	36.3
(1) 受 取 利 息	1,712,617	0.1	1,761,667	0.1	△ 49,050	△ 2.8
(2) 雑 収 益	32,855,051	2.5	8,965,946	0.7	23,889,105	266.4
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	2,730,260	0.2	0	0.0	2,730,260	皆増
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	62,007,329	4.8	62,124,641	5.0	△ 117,312	△ 0.2
3 特 別 利 益	3,504,935	0.3	0	0.0	3,504,935	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,504,935	0.3	0	0.0	3,504,935	皆増
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	1,303,565,900	100.0	1,253,287,791	100.0	50,278,109	4.0
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	1,303,565,900	-	1,253,287,791	-	50,278,109	4.0

対 照 表

貸 方 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	3,713,384,518	36.2	3,652,984,402	36.2	60,400,116	1.7
(1) 企 業 債	3,629,542,515	35.4	3,569,142,399	35.4	60,400,116	1.7
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4 流 動 負 債	405,593,585	4.0	346,779,055	3.4	58,814,530	17.0
(1) 企 業 債	244,599,884	2.4	238,199,223	2.4	6,400,661	2.7
(2) 未 払 金	125,266,253	1.2	85,725,682	0.8	39,540,571	46.1
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	7,612,548	0.1	7,300,290	0.1	312,258	4.3
イ 賞 与 引 当 金	6,367,655	0.1	6,107,954	0.1	259,701	4.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,244,893	0.0	1,192,336	0.0	52,557	4.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	15,789,000	0.2	15,553,860	0.1	235,140	1.5
(6) 未 払 い 消 費 税	12,325,900	0.1	0	0.0	12,325,900	皆増
5 繰 延 収 益	1,589,484,489	15.5	1,622,055,749	16.1	△ 32,571,260	△ 2.0
(1) 長 期 前 受 金	2,906,323,769	15.5	2,879,377,382	16.1	26,946,387	0.9
収 益 化 累 計 額 (△)	1,316,839,280	-	1,257,321,633	-	59,517,647	4.7
負 債 合 計	5,708,462,592	55.7	5,621,819,206	55.7	86,643,386	1.5
6 資 本 金	2,447,184,444	23.9	2,346,676,498	23.3	100,507,946	4.3
(1) 自 己 資 本 金	2,447,184,444	23.9	2,346,676,498	23.3	100,507,946	4.3
7 剰 余 金	2,099,668,916	20.4	2,117,436,756	21.0	△ 17,767,840	△ 0.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,098,068,916	20.4	2,115,836,756	21.0	△ 17,767,840	△ 0.8
イ 減 債 積 立 金	1,640,719,595	16.0	1,530,719,595	15.2	110,000,000	7.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	21,688,766	0.2	14,688,766	0.1	7,000,000	47.7
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	435,660,555	4.2	570,428,395	5.7	△ 134,767,840	△ 23.6
資 本 合 計	4,546,853,360	44.3	4,464,113,254	44.3	82,740,106	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	10,255,315,952	100.0	10,085,932,460	100.0	169,383,492	1.7

第6表

費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,485,000	5,963,196	3,735,900	18,510,500	13,095,300	
手当	1,979,867	2,193,021	1,455,582	7,038,593	15,766,377	
賞与引当金繰入額	623,482	618,106	487,030	2,341,168	1,832,177	
法定福利費	1,374,807	1,624,331	1,050,086	5,947,133	3,834,399	
法定福利費引当金繰入額	123,563	122,505	92,287	459,255	359,042	
退職給与費						
報酬						
賃金						
旅費					24,797	
備消耗品費	60,000	277,903		237,550	250,340	
燃料費	137,818	73,720	59,510	82,795		
印刷製本費				1,777,100		
通信運搬費	85,303	1,024,333		4,601,193	43,191	
委託料	10,189,311	53,127,254		30,012,000		
手数料	2,666,120	84,400	7,000	5,075,494	72,600	
賃借料	425,100	488,423			194,638	
修繕費	221,820	41,569,653	2,091	393,743		
動力費	6,540,820	15,872,010				
薬品費	1,189,320					
材料費		181,585				
保険料		568,397	12,706	25,336		
工事請負費		36,207,000				
補償費						
負担金					551,581	
報償費	3,114,330					
研修費						
食糧費						
交際費						
公課費		8,200				
補助金						
受水費	505,150,005					
貸倒引当金繰入額					4,771,229	
減価償却費						317,745,734
固定資産除却費						
たな卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	538,366,666	160,004,037	6,902,192	76,501,860	40,795,671	317,745,734

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他営業 費	営業外費用		特別損失	合 計 ①	令和元年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					45,789,896	41,184,760	4,605,136
					28,433,440	25,595,134	2,838,306
					5,901,963	5,658,292	243,671
					13,830,756	12,677,187	1,153,569
					1,156,652	1,107,207	49,445
					0	0	0
					0	1,587,940	△ 1,587,940
					0	0	0
					24,797	66,516	△ 41,719
					825,793	1,241,906	△ 416,113
					353,843	566,986	△ 213,143
					1,777,100	1,182,460	594,640
					5,754,020	5,794,365	△ 40,345
					93,328,565	77,118,826	16,209,739
					7,905,614	7,960,961	△ 55,347
					1,108,161	1,111,654	△ 3,493
					42,187,307	42,051,277	136,030
					22,412,830	25,554,654	△ 3,141,824
					1,189,320	1,420,160	△ 230,840
					181,585	976,260	△ 794,675
					606,439	706,292	△ 99,853
					36,207,000	45,498,000	△ 9,291,000
					0	0	0
					551,581	793,780	△ 242,199
					3,114,330	3,099,270	15,060
					0	277,454	△ 277,454
					0	0	0
					0	0	0
					8,200	28,000	△ 19,800
					0	0	0
					505,150,005	440,722,400	64,427,605
					4,771,229	7,054,953	△ 2,283,724
					317,745,734	307,079,176	10,666,558
14,446,425					14,446,425	14,145,165	301,260
					0	36,000	△ 36,000
					0	0	0
					0	0	0
		58,933,107			58,933,107	63,025,003	△ 4,091,896
					0	0	0
			6,454,523		6,454,523	0	6,454,523
					0	0	0
					0	0	0
				675,579	675,579	55,194	620,385
					0	0	0
14,446,425	0	58,933,107	6,454,523	675,579	1,220,825,794	1,135,377,232	85,448,562

第7表

費用決算額節別

節	年度	令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料手当		45,789,896	3.8	11.2	41,184,760	3.6	7.5
賞与引当金繰入額		28,433,440	2.3	11.1	25,595,134	2.3	△ 4.9
法定福利費		5,901,963	0.5	4.3	5,658,292	0.5	2.0
法定福利費引当金繰入額		13,830,756	1.1	9.1	12,677,187	1.1	5.4
退職給与費		1,156,652	0.1	4.5	1,107,207	0.1	3.0
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賃金		0	0.0	皆減	1,587,940	0.1	皆増
旅費		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
備消耗品費		24,797	0.0	△ 62.7	66,516	0.0	12.0
燃料費		825,793	0.1	△ 33.5	1,241,906	0.1	10.8
印刷製本費		353,843	0.0	△ 37.6	566,986	0.1	38.8
通信運搬費		1,777,100	0.1	50.3	1,182,460	0.1	△ 38.5
委託料		5,754,020	0.5	△ 0.7	5,794,365	0.5	1.9
手数料		93,328,565	7.6	21.0	77,118,826	6.8	△ 2.4
賃借料		7,905,614	0.6	△ 0.7	7,960,961	0.7	4.0
修繕費		1,108,161	0.1	△ 0.3	1,111,654	0.1	△ 2.5
動力費		42,187,307	3.5	0.3	42,051,277	3.7	4.5
薬品費		22,412,830	1.8	△ 12.3	25,554,654	2.3	△ 6.6
材料費		1,189,320	0.1	△ 16.3	1,420,160	0.1	0.3
保険料		181,585	0.0	△ 81.4	976,260	0.1	13.9
工事請負費		606,439	0.1	△ 14.1	706,292	0.1	5.2
補償費		36,207,000	3.0	△ 20.4	45,498,000	4.0	46.3
負担金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報償費		551,581	0.0	△ 30.5	793,780	0.1	36.8
研修費		3,114,330	0.3	0.5	3,099,270	0.3	△ 1.5
食糧費		0	0.0	皆減	277,454	0.0	71.7
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補助金		8,200	0.0	△ 70.7	28,000	0.0	241.5
受水費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額		505,150,005	41.4	14.6	440,722,400	38.8	0.8
減価償却費		4,771,229	0.4	△ 32.4	7,054,953	0.6	1.4
固定資産除却費		317,745,734	26.0	3.5	307,079,176	27.0	△ 0.6
たな卸資産減耗費		14,446,425	1.2	2.1	14,145,165	1.2	143.6
材料売却原価		0	0.0	皆減	36,000	0.0	皆増
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
企業債利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一時借入金利息		58,933,107	4.8	△ 6.5	63,025,003	5.6	△ 5.7
雑支出		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損		6,454,523	0.5	皆増	0	0.0	皆減
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失		675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
計		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		1,220,825,794	100.0	7.5	1,135,377,232	100.0	1.3

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
38,318,046	3.4	△ 6.7	41,052,473	3.7	△ 0.8	41,391,600	3.5	△ 0.2
26,905,343	2.4	△ 3.6	27,906,201	2.5	△ 1.1	28,206,718	2.4	4.3
5,547,430	0.5	1.4	5,469,567	0.5	2.8	5,319,454	0.4	0.6
12,032,576	1.1	△ 4.0	12,536,781	1.1	4.4	12,006,269	1.0	△ 7.6
1,074,947	0.1	2.9	1,044,534	0.1	3.9	1,005,521	0.1	△ 0.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,737,236	0.2	75.3	1,561,600	0.1	14.3	1,366,400	0.1	△ 19.0
59,372	0.0	△ 15.7	70,469	0.0	△ 54.2	153,860	0.0	△ 17.9
1,121,231	0.1	△ 13.1	1,289,818	0.1	△ 30.3	1,849,718	0.1	59.4
408,614	0.0	△ 1.4	414,476	0.0	1.9	406,944	0.0	△ 3.2
1,923,400	0.2	5.7	1,820,000	0.2	16.8	1,558,600	0.1	2.8
5,686,439	0.5	△ 1.1	5,751,970	0.5	△ 3.1	5,935,607	0.5	1.8
79,003,322	7.0	20.1	65,765,405	5.9	6.5	61,770,202	5.2	2.0
7,656,755	0.7	9.5	6,990,276	0.6	2.5	6,819,539	0.6	△ 4.7
1,140,552	0.1	△ 0.9	1,151,431	0.1	△ 15.5	1,361,995	0.1	△ 19.6
40,249,190	3.6	7.3	37,496,184	3.4	△ 23.6	49,087,393	4.1	△ 3.3
27,373,813	2.4	△ 0.6	27,549,189	2.5	△ 3.2	28,446,469	2.4	1.3
1,416,357	0.1	△ 15.9	1,683,988	0.2	△ 25.4	2,258,565	0.2	38.2
857,370	0.1	64.9	519,820	0.0	△ 31.9	763,245	0.1	60.1
671,140	0.1	△ 12.7	768,772	0.1	14.8	669,633	0.0	△ 12.0
31,098,000	2.8	2.5	30,350,000	2.7	△ 39.7	50,353,000	4.2	55.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
580,370	0.1	△ 28.9	816,634	0.1	△ 6.6	873,976	0.1	40.7
3,147,380	0.3	△ 1.5	3,196,920	0.3	△ 0.8	3,223,160	0.3	0.6
161,595	0.0	△ 25.0	215,603	0.0	△ 30.2	309,029	0.0	43.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,200	0.0	△ 75.2	33,000	0.0	302.4	8,200	0.0	△ 68.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
437,272,746	39.0	△ 3.4	452,594,564	40.4	0.5	450,120,754	37.7	△ 0.8
6,955,835	0.6	△ 43.3	12,270,172	1.1	△ 7.4	13,254,313	1.1	104.2
308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8
5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.3	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8

第8表

損 益 計 算 書

区分	年度	令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,200,755,708	92.1	1.7	1,180,435,537	94.2	△ 1.1
	(1) 給水収益	1,172,934,666	90.0	2.1	1,148,744,656	91.7	△ 1.2
	(2) 受託工事収益	1,475,000	0.1	△ 10.8	1,654,000	0.1	4.0
	(3) その他営業収益	13,966,042	1.1	△ 1.1	14,126,881	1.1	△ 1.4
	(4) 加 入 金	12,380,000	0.9	△ 22.2	15,910,000	1.3	9.6
	2 営業外収益	99,305,257	7.6	36.3	72,852,254	5.8	△ 20.1
	(1) 受 取 利 息	1,712,617	0.1	△ 2.8	1,761,667	0.1	0.1
	(2) 雑 収 益	32,855,051	2.5	266.4	8,965,946	0.7	△ 70.4
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他 会 計 補 助 金	2,730,260	0.2	皆増	0	0.0	0.0
	(5) 長期前受金戻入	62,007,329	4.8	△ 0.2	62,124,641	5.0	4.9
	3 特別利益	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	3,504,935	0.3	皆増	0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,303,565,900	100.0	4.0	1,253,287,791	100.0	△ 2.4	
すう勢指数		102.1		98.2			
費 用	1 営業費用	1,154,762,585	94.6	7.7	1,072,297,035	94.4	2.3
	(1) 原水及び浄水費	538,366,666	44.1	13.3	475,048,780	41.8	△ 0.6
	(2) 配水及び給水費	160,004,037	13.1	4.3	153,439,064	13.5	6.0
	(3) 受託工事費	6,902,192	0.6	△ 1.0	6,970,577	0.6	△ 0.5
	(4) 業 務 費	76,501,860	6.3	0.8	75,879,798	6.7	22.4
	(5) 総 係 費	40,795,671	3.3	2.8	39,698,475	3.5	△ 5.2
	(6) 減 価 償 却 費	317,745,734	26.0	3.5	307,079,176	27.0	△ 0.6
	(7) 資 産 減 耗 費	14,446,425	1.2	1.9	14,181,165	1.3	144.2
	(8) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	2 営業外費用	65,387,630	5.3	3.7	63,025,003	5.6	△ 13.4
	(1) 支 払 利 息	58,933,107	4.8	△ 6.5	63,025,003	5.6	△ 5.7
	(2) 雑 支 出	6,454,523	0.5	皆増	0	0.0	皆減
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) 過年度損益修正損	675,579	0.1	1,124.0	55,194	0.0	△ 35.6
	(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,220,825,794	100.0	7.5	1,135,377,232	100.0	1.3
すう勢指数		102.2		95.1			
純利益又は純損失(△)		82,740,106		117,910,559			

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,193,258,536	92.9	△ 2.7	1,226,460,458	94.9	3.2	1,188,461,942	93.1	2.3
1,162,824,661	90.6	△ 2.5	1,192,079,908	92.3	3.0	1,157,905,742	90.7	2.1
1,590,000	0.1	△ 4.4	1,664,000	0.1	△ 3.8	1,730,000	0.1	4.8
14,323,875	1.1	0.6	14,236,550	1.1	7.2	13,276,200	1.1	△ 6.0
14,520,000	1.1	△ 21.4	18,480,000	1.4	18.8	15,550,000	1.2	29.7
91,219,556	7.1	38.1	66,030,535	5.1	△ 25.2	88,288,416	6.9	△ 14.3
1,759,737	0.1	△ 4.0	1,832,887	0.1	△ 6.5	1,961,004	0.2	9.4
30,263,936	2.4	382.6	6,270,381	0.5	△ 77.0	27,303,233	2.1	△ 14.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,195,883	4.6	2.2	57,927,267	4.5	△ 1.9	59,024,179	4.6	△ 14.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,284,478,092	100.0	△ 0.6	1,292,490,993	100.0	1.2	1,276,750,358	100.0	0.9
100.6			101.2			100.0		
1,048,185,439	93.5	0.0	1,048,082,848	93.5	△ 5.7	1,110,929,418	93.0	2.2
477,683,528	42.6	△ 3.3	494,115,463	44.1	1.4	487,066,961	40.8	△ 1.7
144,811,669	12.9	15.1	125,795,804	11.2	△ 21.9	161,044,994	13.5	18.0
7,008,398	0.6	35.6	5,167,758	0.5	△ 5.5	5,470,962	0.4	△ 11.0
62,018,161	5.5	△ 9.1	68,223,173	6.1	1.6	67,155,073	5.6	△ 1.5
41,885,503	3.8	△ 10.9	47,017,649	4.2	△ 1.6	47,782,174	4.0	18.6
308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8
5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.5
26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
72,735,597	6.5	2.1	71,261,793	6.4	△ 14.3	83,175,278	7.0	△ 3.0
66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.4	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8
5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8
93.9			93.8			100.0		
163,471,324			172,008,207			82,626,020		

第9表

貸借対照表

区分	年度	令和2年度			令和元年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	7,972,101,145	77.7	0.1	7,962,023,818	78.9	0.6
	(1) 有形固定資産	7,970,318,830	77.7	0.1	7,960,208,733	78.9	0.6
	イ 土地	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 建築物	290,822,384	2.8	△ 2.5	298,283,750	2.9	△ 2.5
	ハ 構築物及び機械装置	2,348,547,364	22.9	△ 2.1	2,398,666,507	23.8	8.4
	ニ 量水器	36,816,609	0.4	0.5	36,641,917	0.4	0.6
	ホ 車両運搬具	234,852	0.0	△ 14.2	273,780	0.0	△ 39.0
	ヘ 配水管	4,916,248,572	47.9	1.3	4,853,209,567	48.1	1.9
	ト 工具器具及び備品	3,032,261	0.0	64.2	1,847,122	0.0	△ 1.9
	チ 建設仮勘定	52,047,454	0.5	6.8	48,716,756	0.5	△ 81.9
	(2) 無形固定資産	1,782,315	0.0	△ 1.8	1,815,085	0.0	△ 1.8
	イ 施設利用権	1,782,315	0.0	△ 1.8	1,815,085	0.0	△ 1.8
	2 流動資産	2,283,214,807	22.3	7.5	2,123,908,642	21.1	△ 2.7
	(1) 現金預金	2,069,050,915	20.2	8.7	1,902,814,473	18.9	△ 2.0
	(2) 未収金	237,082,796	2.0	△ 4.7	248,677,673	2.1	△ 8.5
	貸倒引当金(△)	30,119,836	-	△ 11.6	34,060,241	-	△ 8.8
	(3) 貯蔵品	7,200,932	0.1	11.2	6,476,737	0.1	△ 0.3
資産(計)	10,255,315,952	100.0	1.7	10,085,932,460	100.0	△ 0.1	
負債	3 固定負債	3,713,384,518	36.2	1.7	3,652,984,402	36.2	△ 0.8
	(1) 企業債	3,629,542,515	35.4	1.7	3,569,142,399	35.4	△ 0.8
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	405,593,585	4.0	17.0	346,779,055	3.4	△ 16.6
	(1) 企業債	244,599,884	2.4	2.7	238,199,223	2.4	3.5
	(2) 未払金	125,266,253	1.2	46.1	85,725,682	0.8	△ 47.3
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	7,612,548	0.1	4.3	7,300,290	0.1	2.3
	イ 賞与引当金	6,367,655	0.1	4.3	6,107,954	0.1	2.1
	ロ 法定福利費引当金	1,244,893	0.0	4.4	1,192,336	0.0	3.1
	(5) その他流動負債	15,789,000	0.2	1.5	15,553,860	0.1	9.2
	(6) 未払い消費税	12,325,900	0.1	皆増	0	0.0	皆減
	5 繰延収益	1,589,484,489	15.5	△ 2.0	1,622,055,749	16.1	△ 1.7
	(1) 長期前受金	2,906,323,769	15.5	0.9	2,879,377,382	16.1	△ 0.1
	収益化累計額(△)	1,316,839,280	-	4.7	1,257,321,633	-	2.1
負債(計)	5,708,462,592	55.7	1.5	5,621,819,206	55.7	△ 2.2	
資本	6 資本金	2,447,184,444	23.9	4.3	2,346,676,498	23.3	5.2
	(1) 自己資本金	2,447,184,444	23.9	4.3	2,346,676,498	23.3	5.2
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,099,668,916	20.4	△ 0.8	2,117,436,756	21.0	0.1
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,098,068,916	20.4	△ 0.8	2,115,836,756	21.0	0.1
	イ 減債積立金	1,640,719,595	16.0	7.2	1,530,719,595	15.2	7.7
	ロ 建設改良積立金	21,688,766	0.2	47.7	14,688,766	0.1	△ 77.5
	ハ 当年度未処分利益剰余金	435,660,555	4.2	△ 23.6	570,428,395	5.7	△ 9.2
	資本(計)	4,546,853,360	44.3	1.9	4,464,113,254	44.3	2.7
	負債+資本(計)	10,255,315,952	100.0	1.7	10,085,932,460	100.0	△ 0.1

年 度 比 較 表

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,911,333,694	78.4	0.4	7,880,460,815	78.7	△ 1.0	7,957,422,557	78.0	2.2
7,909,485,839	78.4	0.4	7,878,580,190	78.7	△ 1.0	7,955,509,162	78.0	2.2
322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
305,968,064	3.0	△ 2.6	314,196,696	3.1	△ 2.6	322,502,146	3.2	△ 2.5
2,212,504,785	21.9	△ 2.1	2,260,851,458	22.6	△ 2.8	2,326,997,109	22.8	6.3
36,417,027	0.4	1.0	36,073,859	0.4	1.2	35,638,662	0.3	1.0
448,959	0.0	△ 35.3	693,970	0.0	△ 44.0	1,238,417	0.0	△ 28.3
4,760,679,693	47.2	1.4	4,696,122,434	46.9	△ 0.6	4,723,757,316	46.3	0.8
1,882,969	0.0	△ 11.3	2,123,252	0.0	△ 15.3	2,507,926	0.0	△ 27.2
269,015,008	2.7	9.4	245,949,187	2.5	11.6	220,298,252	2.2	2.8
1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1
1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1
2,183,461,896	21.6	2.4	2,131,471,180	21.3	△ 4.9	2,240,792,983	22.0	6.8
1,942,395,051	19.2	1.6	1,911,136,799	19.1	△ 0.9	1,928,204,325	18.9	5.1
271,905,976	2.3	7.4	253,276,147	2.1	△ 26.6	345,041,622	3.0	18.6
37,334,428	-	△ 6.2	39,803,013	-	5.0	37,899,241	-	9.4
6,495,297	0.1	△ 5.3	6,861,247	0.1	26.0	5,446,277	0.1	△ 10.4
10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2
3,683,183,625	36.5	△ 2.2	3,764,320,895	37.6	△ 3.9	3,916,434,902	38.4	△ 0.1
3,599,341,622	35.7	△ 2.2	3,680,478,892	36.8	△ 4.0	3,832,592,899	37.6	△ 0.1
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
415,672,969	4.1	3.2	402,948,244	4.0	△ 32.4	596,257,201	5.9	53.3
230,137,270	2.3	3.6	222,114,007	2.2	△ 1.4	225,267,205	2.2	7.9
162,788,734	1.6	18.7	137,123,682	1.4	△ 60.8	350,173,023	3.5	111.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,137,915	0.1	1.7	7,019,525	0.1	3.2	6,804,063	0.1	0.6
5,981,349	0.1	1.4	5,896,182	0.1	3.0	5,724,265	0.1	0.9
1,156,566	0.0	3.0	1,123,343	0.0	4.0	1,079,798	0.0	△ 0.6
14,243,050	0.1	△ 5.5	15,074,030	0.1	7.6	14,012,910	0.1	79.2
1,366,000	0.0	△ 93.7	21,617,000	0.2	皆増	0	0.0	0.0
1,649,736,301	16.3	△ 0.7	1,661,931,485	16.6	△ 0.8	1,674,800,273	16.4	1.8
2,881,401,430	16.3	1.6	2,835,659,301	16.6	1.6	2,792,248,872	16.4	3.0
1,231,665,129	-	4.9	1,173,727,816	-	5.0	1,117,448,599	-	4.8
5,748,592,895	56.9	△ 1.4	5,829,200,624	58.2	△ 5.8	6,187,492,376	60.7	3.9
2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0
2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,115,708,267	21.0	2.7	2,059,358,161	20.6	9.1	1,887,349,954	18.5	4.6
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,114,108,267	21.0	2.7	2,057,758,161	20.6	9.1	1,885,749,954	18.5	4.6
1,420,719,595	14.1	8.4	1,310,719,595	13.1	6.7	1,228,719,595	12.1	7.9
65,196,712	0.7	△ 45.4	119,378,782	1.2	△ 47.3	226,500,000	2.2	0.0
628,191,960	6.2	0.1	627,659,784	6.3	45.8	430,530,359	4.2	△ 1.7
4,346,202,695	43.1	3.9	4,182,731,371	41.8	4.3	4,010,723,164	39.3	2.1
10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2

第10表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金額	構成比率								
職員 給 与 費	基本給	44,164	3.6	39,165	3.5	36,353	3.2	40,252	3.6	40,204	3.4
	手当・法定福利費	33,802	2.8	31,210	2.7	28,773	2.6	30,906	2.8	31,161	2.6
	計	77,966	6.4	70,375	6.2	65,126	5.8	71,158	6.4	71,365	6.0
支払利息		58,933	4.8	63,025	5.6	66,864	6.0	70,966	6.3	74,125	6.2
減価償却費		317,746	26.0	307,079	27.0	308,945	27.6	305,076	27.2	295,115	24.7
動力費		22,413	1.8	25,555	2.3	27,374	2.4	27,549	2.5	28,446	2.4
通信運搬費		5,754	0.5	5,794	0.5	5,687	0.5	5,752	0.5	5,935	0.5
修繕費		42,185	3.5	42,009	3.7	40,241	3.6	37,440	3.3	49,083	4.1
材料・薬品費		1,371	0.1	2,396	0.2	2,273	0.2	2,204	0.2	3,022	0.2
委託料		93,329	7.7	77,119	6.8	79,003	7.1	65,765	5.9	61,770	5.2
受水費		505,150	41.4	440,722	38.8	437,273	39.0	452,595	40.4	450,121	37.7
その他		88,402	7.2	94,277	8.3	81,127	7.2	75,672	6.8	149,651	12.5
受託工事費		6,902	0.6	6,971	0.6	7,008	0.6	5,168	0.5	5,471	0.5
合計		1,220,151	100.0	1,135,322	100.0	1,120,921	100.0	1,119,345	100.0	1,194,104	100.0

第11表

未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
営業未収金					
給水収益	211,994,250	218,998,754	222,517,674	221,061,564	221,285,264
設計審査手数料	6,000		15,000	6,000	3,000
給水手数料		33,200	2,800	28,000	29,300
消火栓修繕工事収益	1,295,949	1,653,373	1,415,201	1,277,597	1,757,984
事務受託料	11,481,000	11,696,000	11,916,000	12,056,000	10,536,000
加入金	88,000		97,200	172,800	54,000
その他	5,000				
計	224,870,199	232,381,327	235,963,875	234,601,961	233,665,548
営業外未収金					
受取利息	841,863	894,126	891,781	891,781	968,219
3条工事負担金	4,299,934		10,349,640	3,000,000	22,682,160
不用品売却収益					
その他					
計	5,141,797	894,126	11,241,421	3,891,781	23,650,379
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
4条工事負担金	7,070,800	8,946,220	24,700,680	14,782,405	86,091,495
出資金					
国庫補助金					
他会計繰入金					
他会計補助金					
その他		6,456,000			1,634,200
計	7,070,800	15,402,220	24,700,680	14,782,405	87,725,695
合計	237,082,796	248,677,673	271,905,976	253,276,147	345,041,622

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成27年度	13,098,104	4,386,470	8,711,634	0
平成28年度	14,825,260	2,961,360		11,863,900
平成29年度	16,835,750	3,310,460		13,525,290
平成30年度	18,917,360	4,138,620		14,778,740
令和元年度	155,241,920	138,247,350		16,994,570
過年度分(計)	218,918,394	153,044,260	8,711,634	57,162,500
令和2年度	1,290,228,140	1,135,396,390		154,831,750
合計	1,509,146,534	1,288,440,650	8,711,634	211,994,250

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 法 旅 備 燃 通 委 手 賃 修 動 薬 受 工	184,362 44,076 1,100 154,833 28,799 542,649 11,618,600 2,256,207 59,261 2,182,061 1,335,945 87,516 47,086,394 59,362,600	時間外勤務手当 社会保険料事業所負担分 普通旅費 消火ホース、住宅地図 公用車燃料費 後納郵便料、電話料金 矢加部配水場配水池耐震診断(詳細)業務委託 水質検査手数料、口座振替手数料 積算システム賃借料 公道面配水管等及び給水装置修理 配水場電気料金 消毒用次亜塩素酸ナトリウム 福岡県南広域水道企業団からの受水費 配水管布設替工事
計	124,944,403	
そ の 他 未 払 金		
還 付 金	321,850	水道料金等還付金
計	321,850	
合 計	125,266,253	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	82,740,106	117,910,559	△ 35,170,453
減価償却費	314,843,324	307,079,176	7,764,148
固定資産除却費	14,446,425	14,145,165	301,260
引当金の増減額	△ 3,628,147	△ 3,111,812	△ 516,335
・ 貸倒引当金	△ 3,940,405	△ 3,274,187	△ 666,218
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	259,701	126,605	133,096
・ 法定福利費引当金	52,557	35,770	16,787
長期前受金戻入額	△ 62,131,253	△ 62,124,641	△ 6,612
支払利息	58,933,107	63,025,003	△ 4,091,896
受取利息及び受取配当金	△ 1,712,617	△ 1,761,667	49,050
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	11,594,877	23,228,303	△ 11,633,426
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 724,195	18,560	△ 742,755
未払金の増減額(△は減少)	51,866,471	△ 78,429,052	130,295,523
預り金の増減額(△は減少)	235,140	1,310,810	△ 1,075,670
小 計	466,463,238	381,290,404	85,172,834
利息及び配当金の受取額	1,712,617	1,761,667	△ 49,050
利息の支払額	△ 58,933,107	△ 63,025,003	4,091,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,242,748	320,027,068	89,215,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 339,367,076	△ 371,914,465	32,547,389
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	29,559,993	34,444,089	△ 4,884,096
・ 工事負担金	29,559,993	34,444,089	△ 4,884,096
・ 国庫補助金	0	0	0
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,807,083	△ 337,470,376	27,663,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	305,000,000	208,000,000	97,000,000
企業債の償還による支出	△ 238,199,223	△ 230,137,270	△ 8,061,953
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,800,777	△ 22,137,270	88,938,047
IV 資金の増加額(又は減少額)			
IV 資金の増加額(又は減少額)	166,236,442	△ 39,580,578	205,817,020
V 資金期首残高			
V 資金期首残高	1,902,814,473	1,942,395,051	△ 39,580,578
VI 資金期末残高			
VI 資金期末残高	2,069,050,915	1,902,814,473	166,236,442

第14表-1

経 営 分 析

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	106.78	110.39	114.58	115.35	106.92	111.75
経常収支比率(%)	106.55	110.39	114.59	115.47	106.92	111.67
営業収支比率(%)	104.48	110.65	114.45	117.44	107.35	101.62
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.196	0.195	0.201	0.212	0.211	0.142
総資本回転率(回)	0.118	0.117	0.119	0.121	0.118	0.111
固定資産回転率(回)	0.151	0.149	0.151	0.155	0.151	0.133
未収金回転率(回)	4.938	4.529	4.538	4.094	3.732	7.291
総資本利益率(%)	0.79	1.17	1.63	1.71	0.82	1.33
II 資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	93.14	93.95	88.93	91.15	88.46	64.53
有形固定資産減価償却率(%)	50.85	50.24	50.55	49.64	48.30	49.58
当年度減価償却率(%)	4.01	3.89	4.05	4.01	3.83	4.19

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費 - 長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

経 営 分 析

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	562.93	612.47	525.28	528.97	375.81	451.23
当座比率(酸性試験比率)(%)	561.16	610.60	523.72	527.27	374.90	420.99
流動資産回転率(回)	0.544	0.547	0.552	0.560	0.547	0.675
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	59.84	60.34	59.40	58.38	55.75	77.63
固定資産構成比率(%)	77.74	78.94	78.37	78.71	78.03	83.41
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	80.94	81.75	81.74	82.01	82.87	86.60
固定比率(%)	129.92	130.82	131.94	134.83	139.96	107.45
固定負債構成比率(%)	36.21	36.22	36.49	37.60	38.40	18.69
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	59.56	58.78	59.62	60.61	59.69	62.74
最大稼働率(%)	86.90	85.79	86.48	87.07	86.59	70.43
負荷率(%)	68.54	68.52	68.94	69.61	68.94	89.08
有収率(%)	92.34	91.34	91.20	91.63	90.67	90.36

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

経 営 分 析

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 平均
V 生産性							
職員一人当たり	給水人口(人)	4,858	6,396	6,912	6,345	6,441	4,837
	有収水量(m ³)	497,245	632,756	710,087	652,682	636,137	513,925
	営業収益(千円)	92,252	117,878	132,408	122,480	118,673	96,924
	給水収益(千円)	90,226	114,874	129,203	119,208	115,791	93,159
職員給与費対営業収益 比率(%)		6.50	5.97	5.47	5.81	6.01	7.98
VI 料金							
給水原価(円)		178.10	168.51	165.03	161.83	177.57	172.06
供給単価(円)		181.45	181.55	181.95	182.64	182.02	181.27
料金回収率(%)		101.88	107.74	110.25	112.86	102.51	105.35

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和元年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりにかかった費用
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。